

各位

上場会社名 株式会社SJI  
 代表者 代表取締役会長兼社長 李 堅  
 (コード番号 2315)  
 問合せ先責任者 常務執行役員 経営統轄本部長 経営企画本部長 大槻 二郎  
 (TEL 03-5769-8200)

## 業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

### ● 業績予想の修正について

平成23年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	9,470	169	214	41
今回発表予想(B)	7,857	58	△117	△400
増減額(B-A)	△1,613	△111	△331	△441
増減率(%)	△17.0	△65.7	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	10,124	150	△32	△461

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	20,300	790	930	450
今回発表予想(B)	20,379	683	689	200
増減額(B-A)	79	△107	△241	△250
増減率(%)	0.4	△13.5	△25.9	△55.6
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	22,020	1,316	1,241	80

平成23年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	5,145	22	16	9
今回発表予想(B)	5,276	△3	△67	△222
増減額(B-A)	131	△25	△83	△231
増減率(%)	2.6	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	2,798	△26	△16	△256

### 修正の理由

#### 第2四半期(累計)連結業績予想の修正理由

売上高については、日本市場において、営業力強化の成果もあり計画をやや上回る水準にて推移した一方で、中国市場においては、日本及び中国向けのシステム開発は堅調であったものの、顧客都合によるプロジェクト延期が発生したこと及び当初予想時点より円高が進行した影響等により、9,470百万円の計画に対し7,857百万円となる見通しです。  
 営業利益については、当社グループをあげて、経費削減の徹底化を推進し、採算性の悪化を食い止める努力を継続いたしました。日本市場においては顧客からの単価引き下げ圧力の影響を受け、また中国市場においては売上高の減少が響いた結果、当初予想に対し111百万円の減少となる58百万円の見通しです。  
 経常利益については、主に円高に伴い海外子会社への債権に係る為替差損等が発生した結果、当初予想に対し331百万円の減少となる△117百万円の見通しです。  
 当期純利益については、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴い特別損失が発生した他、早期退職者への特別退職金及び再就職支援金、当社が保有する投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の回収可能性を検討し法人税等調整額を見直したこと等により、当初予想に対し441百万円の減少となる△400百万円の見通しです。

#### 通期連結業績予想の修正理由

当連結会計期間においては、日本国内において一部で景況感の持ち直し傾向が見られたものの、全体として景気低迷の状態が継続しております。今後、景気が悪化し、IT投資の抑制が進んだ場合、当社への具体的な影響につきましては見通し難い部分もございますが、更なる単価下落及び稼働率の低下等に見舞われるものと認識しています。  
 このような環境下、当社はグループ一丸となって、営業強化及び経費削減に取り組むことにより、業績の向上に励んでまいりる方針でございますが、現時点においては日本における情報サービス事業につきましては厳しい状況が継続する可能性が高く、また史上最高レベルの円高状況が継続した際には相当額の為替差損が発生するため、通期の見通しを上記の

通り修正するものであります。  
なお、想定レートは、1ドル＝85円であります。

#### 第2四半期(累計)個別業績予想の修正理由

売上高については、営業力強化の成果もあり計画をやや上回る水準にて推移いたしました。  
営業利益については、経費削減を継続して実施し、稼働率の改善を進めたものの、顧客からの単価引き下げ圧力の影響を受け、当初計画に対し25百万円の減少となる△3百万円となる見通しです。  
経常利益については、主に円高に伴い海外子会社への債権に係る為替差損等が発生した結果、当初予想に対し83百万円の減少となる△67百万円の見通しです。  
当期純利益については、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴い特別損失が発生した他、早期退職者への特別退職金及び再就職支援金、当社が保有する投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の回収可能性を検討し法人税等調整額を見直したこと等により、当初予想に対し231百万円の減少となる△222百万円の見通しです。  
なお、当社は平成21年7月1日付で純粋持株会社から事業持株会社に移行しております。

今後につきましては見通し難い部分もございますが、通期の個別業績予想及び配当金予想につきましては、現在のところ変更はございません。

※上記の差異の内容につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。  
実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上